

評価書様式

様式 1－1－1 中期目標管理法人 年度評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人空港周辺整備機構	
評価対象事業年度	年度評価	令和6年度（第5期）
	中期目標期間	令和5年度～令和7年度

2. 評価の実施者に関する事項				
主務大臣		国土交通大臣		
	法人所管部局	航空局航空ネットワーク部	担当課、責任者	大臣官房参事官（航空戦略） 大田 圭
	評価点検部局	政策統括官	担当課、責任者	政策評価官 磯野 哲也
主務大臣				
	法人所管部局		担当課、責任者	
	評価点検部局		担当課、責任者	

3. 評価の実施に関する事項	
評価の実効性を確保するため実施した手続き等は以下のとおり。	
・ 令和7年6月18日 理事長・監事ヒアリング	
・ 令和7年7月3日、7日 外部有識者からの意見聴取（敬称略）	
屋井 鉄雄	東京科学大学特命教授（7/3）
熊谷 則一	涼風法律事務所弁護士（7/7）
安河内恵子	九州工業大学名誉教授（7/7）

4. その他評価に関する重要事項
特になし

1. 全体の評価			
評価 (S、A、B、C、D)	B：全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評価の状況	
		5年度	6年度
		B	B
評価に至った理由	「独立行政法人の評価に関する指針」(平成26年9月2日総務大臣決定)及び「国土交通省独立行政法人評価実施要領」(平成27年4月1日国土交通省決定)の規定に基づき、項目別評価の算術平均(以下算定式のとおり。)に最も近い評価が「B」であること及び以下の「法人全体に対する評価」等を踏まえ、「B」評価とする。 【項目別評価の算術平均】 $(A4点 \times 2項目 + B3点 \times 14項目 + A4点 \times 1項目 \times 2) \div (17項目 + 1項目) = 3.2$ ※なお、算術にあたっては、評価毎の点数をS：5点、A：4点、B：3点、C：2点、D：1点とし、重要度の高い1項目については、加重を2倍としている。		

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、安定的な経営が実現できていることから、法人全体として順調な組織運営が行われていると評価する。
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など	
項目別評価で指摘した課題、改善事項	該当なし
その他改善事項	該当なし
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	該当なし

4. その他事項	
監事等からの意見	該当なし
その他特記事項	(外部有識者からの意見) 該当なし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1.（1）	再開発整備事業		
業務に関連する政策・施策	－	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律第28条第1項第2号
当該項目の重要度、難易度	－	－関連する政策評価・行政事業レビュー	－

2. 主要な経年データ												
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）			
	指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	5年度	6年度	7年度				5年度	6年度	7年度
	契約（貸付）状況	－		30件	30件				事業収入（千円）	618,042	622,612	
	契約（貸付）率	－		100%	100%				支出（千円）	558,917	521,375	
	経費率	－		90.4%	83.7%				（うち業務支出（千円））	555,461	517,919	
									（うち借入金償還等（千円））	3,456	3,456	
	定期巡回全施設月1回の実施	－		100%	100%				予算額（千円）	449,351	499,172	
									決算額（千円）	452,509	409,268	
	全貸借人との面談等年1回以上	－		100%								

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1.（2）	住宅騒音防止対策事業		
業務に関連する政策・施策	－	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律第28条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度	－	関連する政策評価・行政事業レビュー	－

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	5年度	6年度	7年度					5年度	6年度	7年度		
防音工事 （未実施）	－	－	0件	0件					予算額（千円）	52,762	80,052			
防音工事 （告示日後）	－	－	0件	0件					実績額（千円）	29,231	22,858			
更新工事①	－	－	28台	25台					決算額（千円）	29,231	22,858			
更新工事① （告示日後）	－	－	3台	4台					経常費用（千円）	56,238	51,166			
更新工事②	－	－	73台	57台					経常利益（千円）	－	－			
更新工事② （告示日後）	－	－	6台	12台					行政コスト（千円）	56,238	51,166			
更新工事														

	<指標の考え方> ・更新工事交付申請に対する交付決定までの処理日数については、交付申請書類の審査及び検査並びに国への資金請求手続きに必要な日数を勘案したうえで、前中期目標期間実績等を考慮し、同水準程度を維持するとの考えに基づき目標値を設定した。				○事業の円滑かつ着実な実施及び申請増に向けて、より一層の事業制度の周知、今後の申請増を図るため、関係地元団体の担当者を対象に、国（福岡空港事務所）と協力し、丁寧に「空港周辺整備機構の事業制度」及び「申請手続き等」等の説明と質疑応答を行った。 ・開催日：6月14日（金） ・開催場所：席田会館（福岡市博多区） ・議題：空港周辺整備機構の概要 住宅騒音防止対策事業の概要 移転補償事業の概要 申請手続き等 〔3. 事務処理の効率化及び補助金交付決定事務の事務処理の短縮、4. 事業実施・予算執行状況〕 ○補助金交付決定に係る事務処理を効率化・迅速化するため、 ・申請受付時 受付時に不備のあった申請書については、当日中に申請者へ電話連絡し、修正内容がわかる書類を同封の上返送 ・交付決定時 進捗表を作成し、申請受付から交付決定までの計画及び処理状況を職員間で随時共有することで、複数の職員での事務処理が可能となり業務の空白期間を解消し、期首と比較して処理期間の短縮などの取組を行った。 【定量的指標】 「更新工事交付申請に対する交付決定までの処理日数 60 日以内」の達成率は 100%であった。	ブルの未然防止、また、情報共有（相談簿）による窓口対応力の向上を図ることができた。 ・空港周辺整備機構の事業制度及び申請手続き、申請時の注意事項等の説明を丁寧に行うことで、申請者である地域住民が制度を理解し、今後、安心して容易に申請手続きができるよう意思疎通を行うことができた。 また、本説明会での申請手続きに関する簡素化に関する課題やご意見を国に伝えるとともに、当機構における今後の手続きに反映させることで、各種申請手続きを効率的に進める一助となり業務量増への備えにつながった。 今後も関係地元団体からの要望に応じて開催し、事業制度の理解を深めていただくとともに、説明会でいただいた手続きの簡素化等のご意見を今後の手続き見直しに反映していく。 ・申請書が不備の場合、修正箇所をわかりやすく説明した資料を返送することで、申請者の修正に要する負担が軽減されるとともに、担当者においても、再確認時の修正箇所の把握が容易となり、交付決定までの時間が短縮された。 更に、進捗表の活用により、処理状況の共有・管理が可能となったことから、申請数 166 件全てにおいて目標日数の 60 日以内に交付決定が行われ（最長処理日数 44 日）、事務処理の効率化が図られた。なお、平均処理日数は 27.4 日である。 ・過去 5 年間の最長処理日数推移 <table border="1"> <tr><td>令和 2 年度</td><td>59 日</td></tr> <tr><td>令和 3 年度</td><td>49 日</td></tr> <tr><td>令和 4 年度</td><td>54 日</td></tr> <tr><td>令和 5 年度</td><td>49 日</td></tr> <tr><td>令和 6 年度</td><td>44 日</td></tr> </table> ・過去 5 年間の平均処理日	令和 2 年度	59 日	令和 3 年度	49 日	令和 4 年度	54 日	令和 5 年度	49 日	令和 6 年度	44 日
令和 2 年度	59 日															
令和 3 年度	49 日															
令和 4 年度	54 日															
令和 5 年度	49 日															
令和 6 年度	44 日															

4. その他参考情報
予算額と決算額の差額の主な要因は、交付申請が想定より減少したため。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1.（3）	移転補償事業		
業務に関連する政策・施策	－	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律第28条第1項第4号
当該項目の重要度、難易度	重要度：「高」（空港周辺住民の生活基盤である住居等について、申請のあった物件の着実な移転により、移転申請をした住民の生活環境の改善に資すること、また、平成25年閣議決定において、業務の民間委託に向けて業務の適正かつ円滑な実施を確保するとされているため）	関連する政策評価・行政事業レビュー	－

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	5年度	6年度	7年度				5年度	6年度	7年度		
実績（現年分）								予算額（千円） （うち繰越分（千円））	296,304	1,030,678 (48,728)			
土地	－	－	3件 446.93㎡	2件 1,930.74㎡				実績額（千円） （うち繰越分（千円））	254,550	683,206 (48,728)			
建物等	－	－	2件	1件				翌年度への繰越額（千円）	48,728	74,717			
								決算額（千円）	205,822	608,490			
実績（繰越分）								経常費用（千円）	85,477	88,591			
土地</													

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2. (1) ①	業務改善の取組 業務運営の効率化		
当該項目の重要度、難易度	－	関連する政策評価・行政事業レビュー	－

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	5年度	6年度	7年度			(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
	－		－	－	－				

					については逐次内容の更新や改善を行っている。	以上により、中期計画等を十分に達成しているものと判断し、B評価とした。	
--	--	--	--	--	------------------------	-------------------------------------	--

4. その他参考情報
—

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2. (1) ②	業務改善の取組 事業費の効率化		
当該項目の重要度、難易度	－	関連する政策評価・行政事業レビュー	－

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	5 年度	6 年度	7 年度			(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
	事業費(予算額)(千円)	前中期目標期間の最終年度比で 3 % 以上に相当する額を削減	13,974	13,055	13,011				
	上記削減率(%)		－	6.5%	6.8%				
	達成度		－	－	－				年度計画で数値を定量化していないため、中期計画最終年度において達成度の算出を行う。
	事業費(実績額)(千円)		10,682	11,261	10,075				

注) 事業費は、再開発整備事業、住宅騒音防止対策事業、移転補償事業、緑地造成事業に係る所要額計上を必要とする経費を除く。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2. (1) ④	契約の適正化・調達合理化		
当該項目の重要度、難易度	－	関連する政策評価・行政事業レビュー	－

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	5年度	6年度	7年度			(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
	－		－	－	－				

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2. (1) ⑤	業務改善の取組 人件費管理の適正化		
当該項目の重要度、難易度	－	関連する政策評価・行政事業レビュー	－

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	5年度	6年度	7年度			(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
	－		－	－	－				

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2. (2)	業務のデジタル化及びシステムの最適化		
当該項目の重要度、難易度	－	関連する政策評価・行政事業レビュー	－

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	5年度	6年度	7年度			(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
	－		－	－	－				

